Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：家計調査・商業販売統計（2014年６月）　　**発表日：2014年７月29日（火）**

～持ち直しつつあるが、改善ペースは緩やか～

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　副主任エコノミスト　高橋 大輝
ＴＥＬ：03-5221-4524

（単位：%）

		実質消費支出（二人以上世帯） 合計		除く住居等（※）		実質可処分所得（勤労者世帯）		消費性向（勤労者世帯）
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	季調値
2013	7月	0.1	0.5	1.5	▲ 0.3	0.4	▲ 2.0	73.4
	8月	▲ 1.6	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 1.4	0.1	74.3
	9月	3.7	1.0	5.3	0.6	▲ 0.4	▲ 0.4	75.6
	10月	0.9	0.3	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 0.4	75.3
	11月	0.2	▲ 0.2	▲ 1.2	0.2	▲ 1.4	0.3	74.9
	12月	0.7	▲ 0.4	▲ 0.3	0.3	▲ 2.1	▲ 0.6	75.0
2014	1月	1.1	1.6	1.0	2.7	▲ 0.5	1.2	75.9
	2月	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 1.3	75.9
	3月	7.2	10.8	8.6	9.9	▲ 3.2	▲ 0.2	85.1
	4月	▲ 4.6	▲ 13.3	▲ 6.6	▲ 13.8	▲ 7.0	▲ 4.4	74.2
	5月	▲ 8.0	▲ 3.1	▲ 6.4	0.6	▲ 3.4	4.3	70.3
	6月	▲ 3.0	1.5	▲ 3.7	0.4	▲ 8.0	▲ 4.6	74.8

（出所）総務省「家計調査報告」
※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

（単位：%）

		商業販売額		卸売業		小売業		大型小売店		百貨店	スーパー	コンビニ販売額
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	既存店前年比	既存店前年比	既存店前年比	既存店前年比
2013	7月	1.3	0.3	2.0	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 0.7
	8月	0.6	▲ 0.2	0.4	0.2	1.1	1.6	0.9	▲ 0.1	3.0	▲ 1.3	▲ 1.3
	9月	2.8	0.9	2.7	0.4	3.0	1.0	1.7	0.7	3.0	▲ 0.4	▲ 1.6
	10月	2.0	0.3	1.8	0.3	2.4	▲ 0.3	0.8	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.9
	11月	2.9	0.7	2.4	1.2	4.1	1.1	1.2	0.6	2.6	▲ 0.6	0.4
	12月	2.8	▲ 0.1	2.9	▲ 0.3	2.5	▲ 0.6	0.9	0.2	1.9	▲ 0.9	▲ 0.3
2014	1月	4.4	2.2	4.4	2.6	4.4	1.6	0.7	0.0	3.3	▲ 1.8	▲ 0.1
	2月	2.5	▲ 1.5	2.0	▲ 2.1	3.6	0.3	2.4	1.3	2.9	0.6	0.9
	3月	8.5	5.6	7.5	5.3	11.0	6.4	17.0	16.1	25.2	11.1	2.8
	4月	▲ 3.4	▲ 10.3	▲ 3.0	▲ 9.7	▲ 4.3	▲ 13.6	▲ 6.1	▲ 6.7	▲ 10.0	▲ 5.1	▲ 0.3
	5月	▲ 1.0	3.1	▲ 1.3	3.1	▲ 0.4	4.6	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 0.8	1.3
	6月	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 0.6	0.4	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.4	0.2

（出所）経済産業省「商業販売統計」

○家計調査：持ち直しつつあるが、改善ペースは緩やか

本日総務省から発表された６月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲3.0%（コンセンサス：同▲4.0%、レンジ：同▲7.9%～＋1.2%）とコンセンサスを上回る結果となった。前月比は＋1.5%と３ヶ月ぶりの増加だ。また、振れの出やすい項目を除いた「除く住居等」の前月比は＋0.4%と小幅増加した。反動減の影響が徐々に和らいでいることが確認されたものの、回復ペースは弱いものとなっている。

項目別に実質消費指数（季節調整値）をみると、「住居」（前月比＋21.9%）が前月の大幅減少から反発したほか、「家具・家事用品」（同＋11.3%）や「被服及び履物」（同＋4.2%）が２ヶ月連続の増加と反動減の影響が薄れていることが窺える。天候要因により落ち込んだとみられる「食料」（同▲0.1%）や「教養娯楽」（同▲3.8%）以外は改善しており幅広い項目で持ち直しが確認されたが、改善ペースは緩やかなもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

に留まっている。

○小売業販売額：緩やかに持ち直し

経済産業省から発表された６月の小売業販売額は、前年比▲0.6%（コンセンサス：同▲0.4%、レンジ：同▲1.5%～＋3.2%）とコンセンサスを下回った。前月比は＋0.4%と２ヶ月連続で増加した。

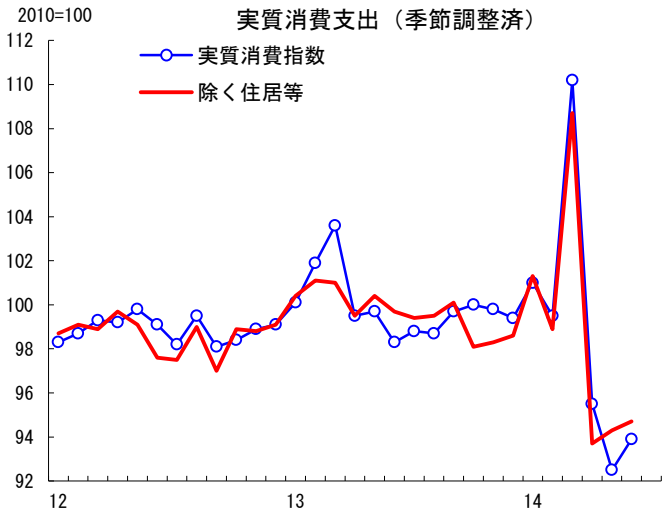
業種別に前月比をみると、「機械器具小売業」（前月比＋7.0%）や百貨店を含む「各種商品小売業」（同＋3.0%）が２ヶ月連続の増加となり、持ち直し基調で推移した。一方で、「自動車小売業」（同▲3.2%）は減少に転じた。他の品目が持ち直しつつある中、自動車小売業は未だ減少傾向で推移しており持ち直しの兆しがみられない点はやや懸念される。

なお、物価上昇の影響を除いた実質小売業販売額（実質化、季節調整は当社）をみると、前月比＋0.9%と２ヶ月連続で増加した。４月を底に持ち直しが続いたものの、増加幅は小さなものとなっている。家計調査と同様、まだ力強さはない。

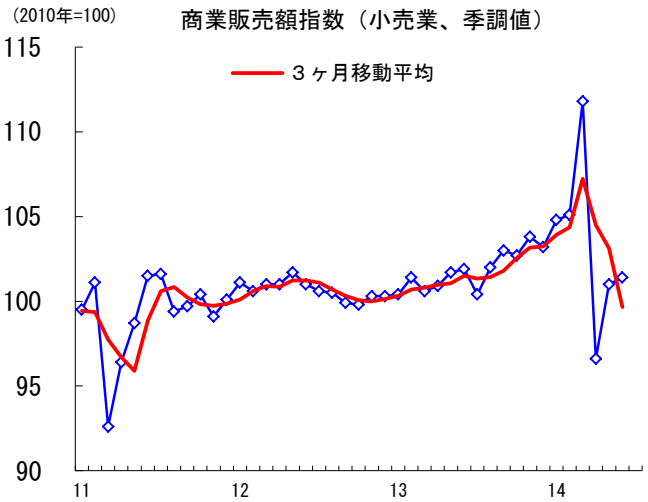
○雇用・賃金の改善が個人消費の後押しに

個人消費は、４、５月に底をつけ持ち直しに向かっているとみられる。反動減の影響は、買いだめ効果が早期に薄れる食料品に加えて、家具・家電においても薄れつつあることが確認された。もっとも、改善ペースは緩やかなものとなっている。こうした結果を踏まえると、４－６月期個人消費は大幅減少が避けられず、減少幅も増税前の予想よりも大きなものとなりそうだ。

先行きの個人消費は、雇用・賃金の改善を背景に持ち直しが続くとみている。雇用は、６月労働力調査や一般職業紹介状況を見ると、雇用者数の増加や有効求人倍率の上昇が確認され、増税以降も雇用環境は緩やかに改善を続けている。また、賃金についても５月毎月勤労統計で所定内が前年比マイナス圏を脱出するなど徐々に明るさが見え始めてきた。前述した雇用の需給逼迫が賃金上昇の後押しとなることに加えて、６、７月はボーナス増加により所得は押し上げられたとみられる。反動減の影響が一巡しつつある中、こうした雇用・賃金の改善が物価上昇による負担増を和らげるだろう。



（出所）総務省「家計調査」



（注）名目値
（出所）経済産業省「商業販売統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。